

自立・帰還支援雇用創出企業立地補助金交付要綱、実施要領及び
「補助金等の交付により造成した基金等に関する基準」等に基づく公表

1 基金の概要

(令和7年3月末現在)

基金(事業)の名称	自立・帰還支援雇用創出企業立地補助事業基金
法人名	公益財団法人福島県産業振興センター
基金額(国費相当額)	129,171,249,000円 (国費相当額129,171,249,000円)
基金事業の目的	原子力災害により甚大な被害を受けた避難指示区域等(原子力災害対策特別措置法(平成11年法律第156号)第20条第2項の規定に基づく区域及び当該区域が解除された区域をいう。)及び福島国際研究産業都市区域において、工場・店舗等を新增設する企業等に対し、その経費の一部を補助することにより、企業等の立地を円滑に進め、雇用創出及び産業集積を図り、今後の自立・帰還を加速させる。
基金事業の概要 (見直し対象となる融資等業務(※1)を行っている場合は、その概要)	【対象施設】工場(製造業)、物流施設、試験研究施設、店舗、社宅、商業施設 等 【対象経費】用地(土地取得費・土地造成費)、建屋、設備 【補助率】 (製造業等立地支援事業) 大企業:3/4以内 中小企業:4/5以内 (商業施設等整備支援事業) 自治体、民間事業者等:3/4以内 (サプライチェーン対策投資促進事業) 「サプライチェーン対策のための国内投資促進事業費補助金」で採択された事業を対象に追加支援を行う ○ 建物、設備 7/30以内を上乗せ補助 ○ 土地取得、土地造成 3/4以内 (地域経済効果立地支援事業) 大企業:4/5以内 中小企業:9/10以内
基金事業を終了する時期	【基金事業の終了予定時期】 自立・帰還支援雇用創出企業立地補助事業実施要領の第2の6. (1)に、「基金設置法人が基金管理を行う期間は、令和8年度末までに補助事業が終了し、第3の1. (2)に定める報告に係る業務が終了するまでとする。」と規定されている。 【基金事業の新規申請受付終了時期】 自立・帰還支援雇用創出企業立地補助事業実施要領の第2の4. に、令和6年度末までと規定されている。
次回の見直し時期	-
基金事業の目標	○ 約1,947人の雇用(新規雇用者数) ○ 1日当たりの商業施設利用者数1,300人

2 見直し結果

項 目		講ずる措置
実施した見直しの概要 (平成18年8月15日閣議決定、平成20年12月24日行政改革推進本部決定における措置内容等(※2))		今後とも「補助金等の交付により造成した基金等に関する基準」等に適合するよう基金を管理していく。
目標達成の評価		複数年度にわたって基金事業を実施中であり、成果目標の達成度を単年度で評価するのは困難であるが、現在のところ目標達成に向けて着実に推移している。
基金の保有割合		0.88
	基金保有割合の算出	(算出に用いた方式) 令和6年度末基金残高+令和7年度当初予算額 89,754,546,107 円(A) 令和6年度末時点での執行見込額 101,566,161,296 円(B) 保有割合=A/B= 0.88
使用見込みの低い基金等の取扱いの検討結果		使用見込みの低い基金等の該当の有無 有・ 無 【有の場合】該当する理由:
その他		

3 運用方法

科 目		当該運用資産を選択している理由	金額(単位:円)
預貯金		資金の安全性と透明性が確保されるため。	78,774,546,107
短期・長期信託		—	—
有価証券			
	国債	—	—
	政保債、地方債	—	—
	その他社債等	—	—

4 執行状況 (単位:円)

			令和6年度	令和7年度見込み
収 入	国 費		12,180,000,000	10,980,000,000
	国費以外	出資等	0	0
		運用収入	0	0
		その他	0	0
	前年度繰越し		80,581,463,228	78,774,546,107
	(マイナス)返納額		0	0
	合計(a)		92,761,463,228	89,754,546,107
支 出	事業費(交付額)		13,766,116,825	13,653,460,366
	管理費(※支出先は当法人及び事務局)		220,800,296	255,282,925
	合計(b)		13,986,917,121	13,908,743,291
基金残高(a－b)			78,774,546,107	75,845,802,816
出資残高			0	0
貸付残高			0	0
債務保証残高			0	0

< 交付決定額 > (単位:円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
交付決定件数	22	24	19	14
交付決定額	12,273,632,000	17,728,818,000	10,133,678,482	6,838,678,576
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
交付決定件数	25	18	21	18
交付決定額	13,375,176,304	11,389,215,893	25,816,285,647	17,452,139,612
	令和7年度見込み			
交付決定件数	11			
交付決定額	7,863,350,310			

122,870,974,824